

農村コミュニティにおける移住民の参加と地域の持続可能性

—相模原市緑区篠原を事例に—

Sustainability and Participation of Newcomers in Rural Communities

-A Case study on Shinobara area-

学籍番号 47-136763

氏名 橋本 大弥(Hashimoto, Hiroya)

指導教員 清水 亮 准教授

1. はじめに

1-1 問題意識

土着社会から流動社会への変容に伴い、人々の生活は村落的な生活様式から、都市的な生活様式へと変化していった。人々のコミュニティに対する考え方も変わり、内閣府『平成 19 年度版国民生活白書』は「町内会・自治会への参加頻度は、1968 年から 2007 年までの間に低下していると言える」としている(内閣府, 2007: 80)。また、財団法人地域活性化センターが全国の市町村に行なったアンケート調査によると、約半数が「現在の住民自治の仕組みや体制を新しくするなどの必要がある。」と答え、そして、そのうちの 33.2%が、「担い手が固定化・不足している」を、その理由としたという(財団法人地域活性化センター 2011: 24)。このことから、自治会の担い手不足の深刻差がうかがえる。こうした状況の中 2007 年問題や I ターン、J ターンが話題になるなど、都市から農村への移住意識の高まりが話題になっている。こうした人々の農村自治会への参加が期待できる一方で、農村自治会は閉鎖的な運営がなされている可能性があり、移住民が参加しやすいとは言えない状況があり得ることも事実である。

こうした問題を解決し、担い手不足に悩ま

されている農村自治会活動への参加を可能にする仕組みをつくることは、農村コミュニティの持続可能性に大きく寄与すると考えられる。

1-2 研究の目的

① 篠原地区の事例から、移住民が自治会活動に参加し、一定の発言力を有するようになった要因を分析すること。② 農村地域において、移住民の地域コミュニティへの参加を可能にする仕組みについて考えることを目的とする。そして①②をもとに農村コミュニティの持続可能性について考察する。

1-3 研究の方法

篠原地区自治会と NPO 法人篠原の里へのヒアリング調査と参与観察を基に、篠原の里と自治会の活動内容、両組織の関係性について明らかにする。そして、旧住民、移住民が篠原の里内部、自治会内部でどのような役割を果たしているかを調べ、その結果を基に、移住民の NPO 法人への参加が、彼らの自治会活動への参加、自治会内での役割にどのような影響を与えるか明らかにする。そして、篠原地区における成功要因を考察し、移住民の地域コミュニティへの参加を可能にするしくみと農村コミュニティの持続可能性について考察する。

2. 農村自治会とは

高齢化の進む農村において、地域課題に個人で対処するのは難しく、共同で対応する必要性が生じる為、コミュニティにおける自治会の重要性は高い。しかし、農村自治会は、伝統的な地域社会に対する考えを有している 60 代以上の男性が占める割合が高いことが指摘されている。(鈴木, 2003) そのため、一部の旧住民による慣習的な運営がなされている可能性がある。そのため、担い手不足によって自治会の存続が危ぶまれているものの、新しい担い手となり得る移住民が参加しづらい状況を生む。

3. 調査対象地について

3-1 概要

篠原地区は人口約 200 人、70 世帯のうち 20%が移住民であり、彼らの多くが NPO 法人篠原の里(以下、篠原の里)の活動の担い手として活動している。また、篠原の里で活動する移住民の一部は自治会の理事に選出されており、自治会でも積極的な活動を行っている。

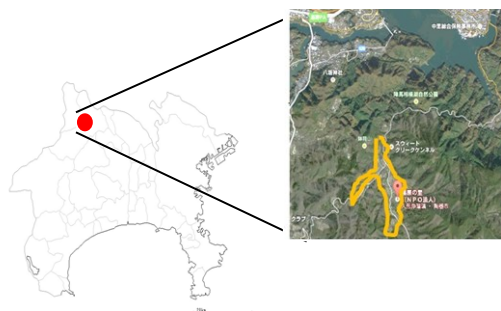


図 3-1:篠原地区の位置

4. 篠原地区自治会と NPO 法人篠原の里

4-1 篠原地区自治会について

篠原地区には元々 4 つの自治会が存在した。周囲を山に囲まれた篠原地区は、大雪

の際には、商店の集中する駅周辺と篠原地区をつなぐ山間の狭い道路の除雪が必要なる等、4 つの自治会が協力する必要に迫られることも多かった。そのため、4 つの地区ごとの自治会とは別に、守正会と呼ばれる各地区の有力戸主達が篠原地区全体に関する活動を取り仕切る組織が存在した。この守正会は移住民が「明治時代のような」と表現するほど保守的で、住民を活動に参加させる強制力を持った組織であった。しかし会員の高齢化などを理由に守正会は解散し、その後を引き継ぐ形で 4 つの自治会が篠原地区自治会として統合した。

4-2 篠原地区自治会の運営

篠原地区自治会の役員は、もともと存在した 4 つの地区の自治会において地区長、副地区長、理事を選挙で決める。そして、4 名の地区長の中から 1 名の自治会長を地区長の互選で決める。

役員に関しては旧住民(元々篠原に住む住民)が行うべきという考えが強く残っている。一方で、役員の中に 4 名の移住民が理事として選出されて活動を行っている。彼らは篠原の里において積極的に活動する移住民である。

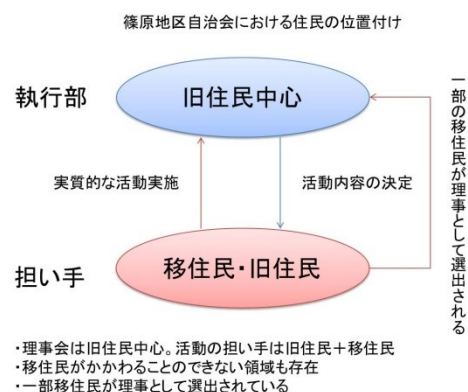


図 4-1 自治会における住民の位置付け

4-3 NPO 法人篠原の里について

篠原地区に存在していた篠原小学校の廃校が旧藤野町から 2002 に年に持ち掛けられた。廃校後の篠原小学校の使用方法について話し合われ、地域内の意見は割れたが、「子供たちの声が消えることは、地域の衰退につながる」という危機感のもと、地域内で小学校を管理運営していくことを決定した。その活動主体として篠原の里が設立された。

4-4 篠原の里の活動

篠原の里は、都市農村の交流、地域の交流、子育て支援を活動目的に掲げ活動を行っている。都市農村交流として行っている篠原の里センターの旅館業務に加えて、①子育て支援部、②食事提供部等といった 5 つの部会の活動と協力・共催事業を行っている。

●子育て支援部

「のびるっ子」

元々 20 名の生徒であったが、自然の中で子供を育てたいという親の賛同を受けて、篠原の里センターにある保育所には現在 34 名の児童がいる。ここの児童は篠原地区、もしくは近隣集落出身の者が中心であるが、母親たちは、毎日児童の送り迎えの際に顔を合わせることになる。そこでの母親たちの話し合いの内容が、子育て支援部の部長である旧住民に伝わり、新しい活動に繋がった例もある。

●協力・共催事業

「ぐるっとお散歩篠原展」

地区内で有志の住民がそれぞれの家を開放し、食事の提供、自家製野菜の販売、自家製の手芸品販売、楽器演奏などを行うイベントである。篠原の里設立前から開催さ

れており、開始当初は開催を希望する移住民と反対する旧住民の意見が割れたという。現在は、開催日の夜に開かれる演奏会に反対派であった旧住民も顔を出すなど、旧住民側からも認められている地区最大のイベントである。

4-5 篠原の里の運営

篠原地区の各部会の長は基本的に自治会の地区長とその他の旧住民が行っている。そのため、移住民は旧住民の意向から大きくそれた活動を行うことは出来ない。しかし、「のびるっ子」の例からも分かるように新しい活動の企画は移住民から主に提案されている。また、予算に関しては都市農村交流事業が主な収入源となっている。のびるっ子は別会計となっており、この活動のみ相模原市から補助金を受けている。

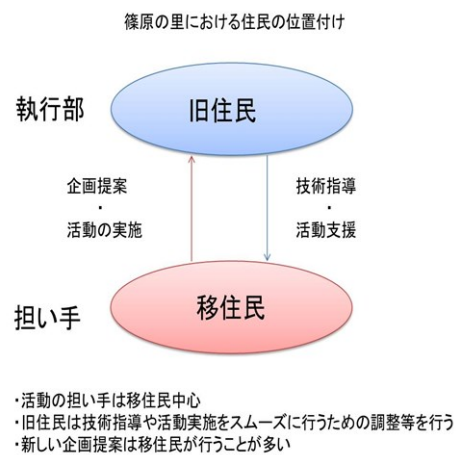


図 4-1 篠原里における移住民の位置付け

5. 篠原地区の分析

5-1 篠原地区における内発的発展

篠原の里の活動を、今後の農村の持続にとって重要である内発的発展の視点から分析する。農村における内発的発展は、保母(1996)によって整理され、都市との交流を

持ちながらも、自立した農村が維持可能な発展を目指すというものである。保母は、内発的発展につながる活動に求められるものとして「郷土愛」が活動の萌芽として必要であるとした。そして、活動内容には①完成度の高いランドデザイン、②地域住民の理解、③リーダーの存在、④運営資金が必要であるとした。そして、都市との交流を保ちつつも自立した農村であり続けるために「住民の誰もが参加し議論と決定が出来る場」(保母, 1996: 263)が必要であるとした。

篠原の里はこうした条件を満たしている上、地域の多様な活動に寄与している。しかし、他の地域では、移住民が自らの行いたい活動を優先させてしまうことや、旧住民が自らの移住民に対する期待を押し付けてしまい、互いの交流が途切れてしまうケースもあると関司(2013)は指摘している。

5-3 篠原地区の成功要因

篠原地区において移住民と旧住民の活動が内発的発展へとつながった要因として、篠原の里と自治会の関係性が、旧住民との間に存在する「ズレ」を埋めたことがあると考える。移住民は「豊かな自然に暮らしたい」等の動機を持つことが多く、必ずしも移住先の地域そのものに興味があるわけではないため、自らの「農村のイメージ」に沿った活動を行い、旧住民の不評を買う可能性がある。

篠原の里は自治会の地区長やその他の旧住民が部会長となることで、活動が旧住民の意志から大きくそれないようにされている。一方で、活動の提案は移住民が行っている。こうした両者の意見を調整し、「ズレ」を埋める機能を果たしている。そのため、

移住民の活動が地区長やその他旧住民によって評価され、彼らの自治会理事への選出や自治会内での一定の発言力へとつながったと考えられる。

保母は都市との交流を保ちながらも自立した農村の条件として「住民の誰もが参加し議論と決定が出来る場」があるとした。しかし、そこへの参加方法について、住民を移住民と旧住民に分けることはしなかった。篠原の里のように旧住民のリーダーシップの下、移住民が活動を提案し、実施することのできる「ズレ」を埋める組織を作ることとは、「議論と決定を行う」地域コミュニティの中心である自治会活動への移住民の参加につながる可能性を持つ。

5-4 農村コミュニティの持続可能性

旧住民と移住民の「ズレ」を解消する組織を生み出すことで、移住民の自治会活動への参加を可能にし、移住民を巻き込んだ内発的発展につながる可能性を示した。これまでの内発的発展は農村の特色に基づいた形の発展を重視してきた。しかし、今後は旧住民と移住民が地域の特色をベースとしつつ、両者の「ズレ」を埋めた新しい形の活動の方向性を見つけていく必要がある。こうすることで、移住民の参加を可能にし、農村コミュニティの持続可能性を生み出すことが出来ると考える。

〈参考文献〉

- 保母武彦, 1996, 『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店。
石田直裕編, 2009, 『「地域自治組織」の現状と課題 ——住民主体のまちづくり』2009年度調査報告書, 財団法人地域活性化センター。
内閣府, 2007, 『平成19年度版国民生活白書』。
鈴木広編, 2002, 『地域社会学の現在』ミネルヴァ書房。
関司直也, 2013, 「地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討」『農村計画学会誌』32(3): 350-353。